



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 株式会社インフォマート 上場取引所 東
コード番号 2492 URL <https://corp.infomart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 健
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理上席執行役員 (氏名) 荒木 克往 TEL 03-5777-1710
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,304	22.3	580	152.6	578	153.9	305	50.9
2024年12月期第1四半期	3,519	16.7	229	38.4	227	52.7	202	104.9

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 318百万円 (58.7%) 2024年12月期第1四半期 200百万円 (108.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	1.35	—
2024年12月期第1四半期	0.90	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	15,373	11,037	71.6
2024年12月期	14,842	11,079	73.5

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 11,001百万円 2024年12月期 10,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.77	—	0.97	1.74
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		2.23	—	2.23	4.46

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,491	24.7	2,300	91.6	2,283	92.4	1,356	106.9	5.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	259,431,200株	2024年12月期	259,431,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	33,131,685株	2024年12月期	33,131,685株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	226,299,515株	2024年12月期 1 Q	226,234,151株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年1月1日～3月31日)における我が国の経済は、米国の経済政策の急激な変更等により、企業を取り巻く環境は先行き不透明感が強まっているものの、高水準が続く国内企業の収益が賃上げや設備投資の増加を牽引し、内需を中心に緩やかな回復基調が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB-EC(企業間電子商取引)市場規模は、前年比10.7%増の465.2兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比2.5ポイント増の40.0%となりました(経済産業省「令和5年度電子商取引に関する市場調査報告書」)。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業(BtoBプラットフォーム)の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当第1四半期連結会計期間末(2025年3月末)のBtoBプラットフォーム全体の利用企業数(注1)は、前連結会計年度末比24,964社増の1,174,263社となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,304百万円と前年同期比785百万円(22.3%)の増加となりました。

売上原価は、昨年9月にサーバーのクラウド移行を実施したことにより、データセンター費が大幅に減少しました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強により人件費が増加しました。また、株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費及び同社の販売費及び一般管理費が増加しました。

利益面は、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は、580百万円と前年同期比350百万円(152.6%)の増加、経常利益は、578百万円と前年同期比350百万円(153.9%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は、305百万円と前年同期比103百万円(50.9%)の増加となりました。

(注1)「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業(外食チェーン、ホテル、旅館、給食等)とその事業所の利用が増加したことに加え、昨年8月からの料金改定の実施により、システム使用料売上が増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は4,147社(前連結会計年度末比43社増)、売り手企業数は46,707社(同574社増)となりました(注2)。

さらに、食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進する「TANOMU」も営業活動を強化したことにより利用企業数が拡大し、システム使用料売上が増加しました。

「BtoBプラットフォーム 規格書」は、食の安心・安全、アレルギー対応の意識の継続から、利用企業数が増加いたしました。当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は1,023社(前連結会計年度末比9社増)、卸機能は704社(同1社減)、メーカー機能は8,934社(同10社増)となりました(注2)。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は、2,803百万円と前年同期比638百万円(29.5%)の増加となりました。営業利益は、売上総利益の増加が株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費及び同社の販売費及び一般管理費の増加を吸収し、625百万円と前年同期比329百万円(111.3%)の増加となりました。

②BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度開始後も大手企業とそのグループ企業を中心に新規導入が進み、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加しました。また、既存の利用企業においては、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働（請求書の電子データ化）も堅調に進みました。以上によりシステム使用料売上が増加しました。また、「BtoBプラットフォーム TRADE」（見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム）の営業活動を強化したことにより利用が拡大し、システム使用料売上が増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用企業数は1,165,771社（前連結会計年度末比25,011社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は7,726社（同162社増）、発行側契約企業数は5,437社（同122社増）、合計で13,163社（同284社増）となりました（注2）。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、外食等の利用が継続的に増加し、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業数は8,180社（同28社増）、売り手企業数は1,420社（同31社減）となりました（注2）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の「BtoB-PF ES事業」の売上高は、1,501百万円と前年同期比146百万円（10.8%）の増加となりました。営業損失は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の利用拡大に伴う売上高の増加により、45百万円（前年同期は営業損失67百万円）と減少しました。

（注2）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末（2025年3月末）の総資産は、15,373百万円（前連結会計年度末比530百万円増）となりました。

流動資産は、7,280百万円（前連結会計年度末比472百万円減）となりました。主な減少要因は現金及び預金が増加した702百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、8,092百万円（前連結会計年度末比1,003百万円増）となりました。主な増加要因はのれんが865百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末（2025年3月末）の負債合計は、4,335百万円（前連結会計年度末比573百万円増）となりました。

流動負債は、4,270百万円（前連結会計年度末比586百万円増）となりました。主な増加要因は短期借入金が1,000百万円が増加したことなどであり、主な減少要因は賞与引当金が239百万円、未払金が105百万円、未払法人税等が108百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、65百万円（前連結会計年度末比13百万円減）となりました。主な減少要因は契約負債が13百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、11,037百万円（前連結会計年度末比42百万円減）となりました。主な増加要因は利益剰余金が86百万円増加したことであり、減少要因は非支配株主持分が128百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ702百万円減少し、3,608百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、442百万円（前年同期は38百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益578百万円、減価償却費321百万円等であり、主な支出は、賞与引当金の減少額195百万円、法人税等の支払額224百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,932百万円（前年同期は1,298百万円の支出）となりました。主な支出は、BtoBプラットフォーム等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出432百万円、敷金及び保証金の差入による支出199百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、787百万円（前年同期は392百万円の収入）となりました。主な収入は、短期借入による収入1,000百万円であり、主な支出は、配当金の支払額212百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の見通しにつきましては、売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」、両事業の利用拡大により成長が続く見通しです。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」は、業務のデジタル化を求めるフード業界の買い手企業（外食チェーン、ホテル、旅館、給食等）とその店舗の新規利用企業数が増加することに加え、2024年8月に実施した料金改定により、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見通しです。また、「TANOMU」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、当社の強みである大手企業を中心とした新規利用企業数の増加及び、取引先の多い既存大手企業とそのグループ企業の利用が堅調に進むことに加え、2025年4月に料金改定を実施することから、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加し、引き続き高い成長を維持する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム TRADE」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

以上から、売上高全体は19,491百万円（前連結会計年度比24.7%増）となる見通しです。

売上原価は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の新規顧客紹介手数料等が増加するものの、サーバーのクラウド移行を2024年9月に実施したことにより、データセンター費が大幅に低減することから売上原価全体が減少します。その結果、売上総利益が大幅に増加する見通しです。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強と人的資本の充実を目的とした2025年1月からのベースアップによる人件費の増加及び、株式会社タノムの株式の追加取得によるのれん償却費の増加等により増加する見通しです。

以上から、売上高の増加及び売上原価の低減が、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、また、「BtoB-PF ES事業」が黒字転換する見通しから、営業利益は2,300百万円（同91.6%増）、経常利益は2,283百万円（同92.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,356百万円（同106.9%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表値（2025年2月14日発表）から変更はありません。

なお、当社の事業ドメインが主に日本国内であることから、トランプ米大統領が発表した相互関税が2025年12月期の業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおりますが、今後、業績予想に修正が必要と判断した場合には、速やかに開示をいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311,437	3,608,709
売掛金	2,873,702	2,963,190
貯蔵品	2,579	3,466
前払費用	514,609	676,980
その他	62,774	37,447
貸倒引当金	△11,807	△8,848
流動資産合計	7,753,297	7,280,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,777	133,086
工具、器具及び備品（純額）	59,862	55,816
有形固定資産合計	196,639	188,902
無形固定資産		
ソフトウェア	3,555,445	3,610,269
ソフトウェア仮勘定	519,369	531,075
のれん	1,096,191	1,961,580
その他	14,703	14,040
無形固定資産合計	5,185,710	6,116,965
投資その他の資産		
投資有価証券	437,854	434,594
繰延税金資産	867,979	751,429
敷金	196,826	396,379
長期預金	200,000	200,000
その他	4,173	4,145
投資その他の資産合計	1,706,834	1,786,548
固定資産合計	7,089,184	8,092,417
資産合計	14,842,482	15,373,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,876	142,939
短期借入金	1,270,000	2,270,000
未払金	680,188	574,711
未払法人税等	282,476	173,649
賞与引当金	530,900	291,163
契約負債	285,740	331,074
その他	516,411	486,768
流動負債合計	3,683,594	4,270,306
固定負債		
契約負債	23,869	10,222
資産除去債務	55,116	55,173
固定負債合計	78,985	65,396
負債合計	3,762,580	4,335,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,121,442	3,121,442
利益剰余金	5,579,408	5,665,657
自己株式	△998,359	△998,359
株主資本合計	10,915,003	11,001,252
非支配株主持分	164,898	36,407
純資産合計	11,079,902	11,037,660
負債純資産合計	14,842,482	15,373,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,519,602	4,304,892
売上原価	1,578,224	1,179,863
売上総利益	1,941,377	3,125,029
販売費及び一般管理費	1,711,487	2,544,318
営業利益	229,890	580,710
営業外収益		
受取利息	12	984
投資事業組合運用益	—	23
その他	16	128
営業外収益合計	29	1,136
営業外費用		
支払利息	1,043	3,186
投資事業組合運用損	350	—
持分法による投資損失	619	—
営業外費用合計	2,013	3,186
経常利益	227,906	578,659
特別利益		
段階取得に係る差益	※1 58,141	—
特別利益合計	58,141	—
税金等調整前四半期純利益	286,048	578,659
法人税、住民税及び事業税	2,885	143,258
法人税等調整額	82,271	116,549
法人税等合計	85,156	259,807
四半期純利益	200,891	318,851
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,694	13,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	202,586	305,760

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	200,891	318,851
四半期包括利益	200,891	318,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,586	305,760
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,694	13,091

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	286,048	578,659
減価償却費	323,102	321,905
のれん償却額	—	296,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	392	△2,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223,468	△195,699
受取利息	△12	△984
支払利息	1,043	3,186
投資事業組合運用損益(△は益)	350	△23
持分法による投資損益(△は益)	619	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△58,141	—
売上債権の増減額(△は増加)	46,151	△89,488
仕入債務の増減額(△は減少)	2,150	25,062
前払費用の増減額(△は増加)	△187,297	△168,073
契約負債の増減額(△は減少)	9,091	31,686
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,420	8,911
その他	67,999	△137,960
小計	263,610	671,174
利息の受取額	10	449
利息の支払額	△1,531	△5,168
法人税等の支払額	△223,995	△224,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,093	442,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △736,009	※3 △1,303,921
投資有価証券の取得による支出	△8,167	—
投資有価証券の償還による収入	—	3,103
有形固定資産の取得による支出	△2,309	△558
無形固定資産の取得による支出	△518,027	△432,043
敷金及び保証金の差入による支出	△34,420	△199,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,298,934	△1,932,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	1,000,000
配当金の支払額	△107,241	△212,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,758	787,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△868,082	△702,728
現金及び現金同等物の期首残高	4,936,670	4,311,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,068,588	※1 3,608,709

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,164,411	1,355,191	3,519,602	—	3,519,602	—	3,519,602
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,164,411	1,355,191	3,519,602	—	3,519,602	—	3,519,602
セグメント利益又は 損失(△)	296,242	△67,023	229,219	—	229,219	671	229,890

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額671千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「BtoB-PF FOOD」セグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間に株式会社タノムの株式を取得し連結子会社となりました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,289百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,803,014	1,501,878	4,304,892	—	4,304,892	—	4,304,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,803,014	1,501,878	4,304,892	—	4,304,892	—	4,304,892
セグメント利益又は 損失(△)	625,996	△45,470	580,525	—	580,525	184	580,710

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額184千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「BtoB-PF FOOD」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社タノムの株式を追加取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,162百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 段階取得に係る差益

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

株式会社タノムの株式を追加取得し連結子会社としたことにより発生したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	4,068,588千円	3,608,709千円
現金及び現金同等物	4,068,588	3,608,709

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社タノムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	313,198千円
固定資産	3,660
のれん	1,289,636
流動負債	△73,850
固定負債	0
非支配株主持分	△120,445
株式会社タノムの取得価額	1,412,200
支配獲得時までの取得価額	△306,346
段階取得に係る差益	△58,141
現金及び現金同等物	△311,703
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	736,009

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

※3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

当第1四半期連結累計期間に計上した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303,921千円は、前第1四半期連結累計期間に、当社が議決権の50.4%相当の株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社タノムの46.6%相当の株式の追加取得に係る支出であります。当第1四半期連結累計期間における株式の取得は、前第1四半期連結累計期間において行われた同社株式の取得と1つの企業結合を構成しているため、これらを一体として取り扱い、前第1四半期連結累計期間における同社株式の取得に係る支出と同様に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出として表示しております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年3月29日付で締結した株式譲渡契約に基づき、当社の連結子会社である株式会社タノムの株式を2025年3月31日付で追加取得いたしました。

(1) 追加取得の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タノム

事業の内容 WEBサービスの運営・開発事業

②追加取得日

2025年3月31日

③企業結合の法的形式

株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取得した議決権比率

追加取得日直前に所有していた議決権比率 50.4%

追加取得した議決権比率 46.6%

取得後の議決権比率 97.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、2024年3月29日（支配獲得時）と2025年3月31日（追加取得時）に行われた株式取得が1つの企業結合を構成しているため一体として取り扱っております。そのため、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されていたものとして算定しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	364百万円
	支配獲得時の株式の対価（現金）	1,047百万円
	追加取得時の株式の対価（現金）	1,303百万円
	合計	2,714百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

支配獲得時のアドバイザー費用等	35百万円
追加取得時のアドバイザー費用等	1百万円
合計	36百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

支配獲得時 1,289百万円

追加取得時 1,162百万円

合計 2,451百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却